

東日本大震災により滅失・損壊をした公益的な施設等の復旧
のために公共・公益法人等が募集する寄附金の指定について

平成 23 年 6 月 13 日
内閣府大臣官房市民活動促進課

今回の東日本大震災により公益的な事業に使用していた建物及び構築物等が滅失・損壊した場合において、その原状回復のために認定NPO法人が募集する寄附金で一定の要件を満たすものについては、平成 23 年 6 月 10 日付け財務省告示第 204 号により指定寄附金として税制上の優遇措置の対象とされました（詳細につきましては、財務省のホームページを御参照ください）。

手続きとしましては、認定NPO法人がその法人の所轄庁（都道府県又は内閣府）に当該一定の要件を満たすことについての確認の申請を行い、各所轄庁が提出された申請書類を確認の上、平成 23 年 6 月 10 日付け財務省告示第 204 号の指定寄附金に該当すると判断する場合には、各所轄庁から確認書を発行することとなります（記載要領、申請様式につきましては別添資料を御参照ください）。

(問い合わせ先)

内閣府大臣官房市民活動促進課

担当：柴山

電話：03-5253-2111（代表）

記載要領

各様式の記載に当たっては、次の事項に留意して記載すること

一 共通的事項

- ・ 該当様式の「住所（所在地）」の欄には募集する法人の主たる事務所の所在地を記載すること
- ・ 該当様式の「募集目標額」、「募集方法」及び「募集期間」の欄については募集要綱に記載した募集目標額、募集方法及び募集期間を記載すること

二 個別的事項

（様式２） 募集要綱

1 寄附金を募集する目的及び用途内容

- ・ 東日本大震災により滅失又は損壊をした建物等の原状回復に必要な資金に充てるためのものであることを記載すること
- ・ その原状回復事業に係る施設等についてできるだけ具体的に記載すること

2 募集方法

- ・ インターネットを利用して募集するなど、広く一般に募集を行う方法を具体的に記載すること。インターネット以外の方法としては、例えば官報公告などが該当する
- ・ 区域及び範囲を限定して募集する旨の方法は、広く一般に募集を行う方法とはならないので、記載しないこと

3 募集目標額

原状回復事業に要する費用（募集経費を含む）のうち、寄附金によって賄う額（自己資金（保険金や移転前の土地の譲渡代金などを含む）、借入金及び補助金では賄えない額）を記載すること

4 寄附金の募集を行う期間

- ・ 平成▲年▲月▲日（主務官庁の確認日の翌日）から平成○年○月○日（3年を超えない範囲内で募集に必要な期間）までに募集する旨を記載すること
- ・ なお、後日主務官庁の確認日の翌日を記入すること

5 寄附金の受入れ

- ・ 専用口座などへの銀行振込みによることを記載すること
- ・ 寄附金控除等の税制上の優遇措置を受ける寄附者に対して、当法人が発行する寄附受領書を交付する手続を記載すること

6 受け入れた寄附金の管理の方法

- ・ 専用口座などで管理を行うことを記載すること

- ・ 寄附金を受けて行う原状回復事業に係る会計と他の会計とを区分して経理することを記載すること
- 7 情報公開
- ・ 募集要綱についてインターネットその他適切な方法により公表する旨を記載すること
 - ・ 寄附金の募集実績、原状回復事業実績及び支出実績について、適時に、インターネットその他適切な方法により公表することを記載すること
 - ・ 必要費用の支出に係る領収書を5年以上保存し、その保存期間中に寄附者等から閲覧の求めがあった場合には、これを開示できないことにつき正当な理由がある場合を除き、求めに応じる旨を記載すること
- 8 募集に要する経費の額
- ・ 募集する寄附金により募集経費を賄う場合に記載すること
 - ・ 例えば領収書を発行する際の通信費や募集用のホームページ開設費など具体的な科目及び金額を記載すること
 - ・ 募集経費として見込まれないものや、募集目標額に比して高額なものは記載しないこと

(様式3) 寄附金に係る事業及び資金概況書(確認申請)

- 1 「③原状回復費」
- ・ 実施する原状回復事業の総事業費(様式4の⑩欄の合計額)を記載すること
- 2 「⑦寄附金の募集の目的」
- ・ ()内に対象となる施設等の名称(建物、構築物、敷地など)を記載すること
- 3 「⑧寄附事業の概要」
- ・ 「原状回復事業の概要」の欄には、建物等の種類ごとに具体的な施設等の修復等に係る事業の内容(例:事務所の建替え、本殿の屋根の修復など)を記載すること
 - ・ 「原状回復費」の欄には、当該原状回復建物等に係る事業費(様式4の⑩欄の金額)を記載すること((内募集対象限度)欄には当該原状回復建物等に係る様式4の⑪欄の金額を記載すること)
 - ・ 「事業費の内訳(資金計画)」の欄には原状回復費のうちそれぞれの資金項目を充当する予定の金額を記載すること
 - ・ 震災復旧寄附金の合計欄の金額は「④③のうち募集目標額」に記載した金額と一致させること。また、当該合計欄の金額は、「原状回復費」の「(内募集対象限度)」の欄の合計額の範囲内の金額であること

(様式4) 建物等の概要

※ 被災建物等とは東日本大震災により滅失又は損壊をした建物等をいう

※ 原状回復建物等とは原状回復する建物等をいう（被災建物等と変更がない事項は同左と記載すること）。なお、移転を行う場合には移転後の建物等について記載すること

1 「①建物等の種類及び名称」

- ・ 様式3の⑧欄に記載した具体的な種類及び施設等の名称を記載すること

2 「②所在地」

- ・ 建物等の所在地を記載すること。なお、原状回復建物等の所在地が被災建物等と同じ場合は同左と記載すること

3 「③取得又は建築年月日」

- ・ 確認申請時における原状回復建物等にあつては、取得予定年月日又は建築予定年月日を記載すること

4 「④使用目的」

- ・ 建物等の使用目的を非収益事業と収益事業に分けてそれぞれ具体的に（〇事業のためなど）記載すること

5 「⑤建物等の規模」

- ・ 総面積の欄については、建物等の総面積を登記簿謄本、仕様書、設計図面などを確認して記載すること
- ・ （ ）欄については建物等の規模を総面積以外に合理的に図れる尺度（全長など）がある場合には（ ）内にその尺度を記載するとともに、各欄にその値を記載すること

6 「⑥非収益事業部分の規模」

- ・ 建物等を非収益事業と収益事業の用に併用している場合は、その非収益事業部分の規模を記載すること
- ・ （ ）欄については非収益事業部分の建物等の規模を総面積以外に合理的に図れる尺度（全長など）がある場合には（ ）内にその尺度を記載するとともに、各欄にその値を記載すること

7 「⑦新たに付加された機能」

- ・ 非収益事業部分の被災建物等と原状回復建物等を比べて、機能に新たに追加又は拡張がある場合（例えばエレベータの設置など）や構造・材質などに変更がある場合（例えば木造から鉄筋造など）にはその拡張・変更について具体的に記載すること

8 「⑧非収益事業割合」

- ・ 建物等を非収益事業と収益事業の用に併用している場合は、一定の合理的基準（⑥欄の値を⑤欄の値で除した値など。ただし、この計算で使用する尺度は一致させること）に基づき、非収益事業の用に供している割合を記載すること

9 「⑨原状回復超過割合」

- ・ 非収益事業部分の被災建物等の規模・機能が大幅に拡張・変更されている場合に記載すること

- ・ 非収益事業部分の被災建物等と原状回復建物等とを比べて原状回復として相当と認められる範囲を超える部分の割合を合理的な基準（建物の規模、追加された機能の価額など）に基づき算出し記載すること
（⑥欄に記載された面積が合理的な基準であるとすれば、例えば⑥欄の原状回復建物等の値を⑥欄の被災建物等の値で除した値から1を減算した値が原状回復として相当と認められる範囲を超える部分の割合となる）
- 10 「⑩原状回復にかかる総事業費」
 - ・ 建物等の工事請書等を確認して、当該建物等に係る総事業費の金額を記載すること
- 11 「⑪募集対象限度額」
 - ・ ⑩欄に記載した金額に⑧のA欄に記載した値を乗じた金額を1に⑨欄の値を加算した値で除した金額を記載すること

（様式5） 公共・公益法人等の概要

- 1 「③法人格」
 - ・ 募集法人の法人格を記載すること
- 2 「④設立許可年月日」
 - ・ 主務官庁等による設立許可を受けた年月日を記載すること。なお、公益社団法人や認定NPO法人などにあつては、認定日についても併記すること
- 3 「⑤代表者氏名及び住所」
 - ・ 申請時の代表者の氏名及び代表者の住所を記載すること
- 4 「⑥事業の概要」
 - ・ 募集法人が現に行っている事業の概要を記載すること
- 5 「⑦収支内訳等」
 - ・ 募集法人の申請の日の属する事業年度の予算書及び既往2年間に終了した各事業年度の決算書を確認して、それぞれ該当の項目を記載すること
 - ・ 提出日の属する事業年度に係る予算書がない場合には、既往3年間に終了した各事業年度について記載すること

（様式7） 寄附受領書

- ※ 寄附受領書には、財務大臣の指定した寄附金の告示番号（平成23年3月15日付財務省告示第84号）を記載するとともに、寄附者が寄附金控除等の適用を受けるためには、この寄附受領書が必要である旨を明記すること
- 1 「発行番号」
 - ・ 受け入れた震災復旧寄附金ごとに発行番号を記載すること（発行番号は一連番号で交付すること）

(様式 8) 震災復旧寄附金実績報告書 (年次報告)

- 1 「受領書発行番号」
 - ・ 今回の報告期間に発行した寄附受領書の番号を記載すること
- 2 「前年度までの報告書」
 - ・ 前年度までに受け入れた震災復旧寄附金を法人からの寄附及び個人からの寄附に区分して寄附件数及び寄附金額の累積を記載すること (初年度は記載不要。それ以降は前年度の合計欄の件数・金額を記載すること)
- 3 「今年度の報告書」
 - ・ 今回の報告期間に受け入れた震災復旧寄附金を法人からの寄附及び個人からの寄附に区分して寄附件数及び寄附金額を記載すること

(様式 9) 寄附金に係る事業及び資金概況書 (年次報告)

※ 以下の項目以外の項目については(様式 3)の項目を参照して記載すること

- 1 「④当年度末までの募集実績額」
 - ・ 当年度末までに震災復旧寄附金として受け入れた寄附金の実績額を記載すること
- 2 「⑤寄附事業の概要」のうち
 - ・ 「契約年月日」の欄には、原状回復工事を契約した年月日を記載すること
 - ・ 「進捗率」の欄には、今回の報告期間までの各工事の進捗率を記載すること
 - ・ 「事業費の支出状況」の欄には、今回の報告期間までに発生している事業費を支払済みのもの、未払いのものにそれぞれ区分して記載すること
 - ・ 「震災復旧寄附金充当額」の欄には、今回の報告期間までに発生している事業費のうち支払済みの額に充当した震災復旧寄附金の金額を記載すること
(注) 震災復旧寄附金充当額は「原状回復費 (内 募集対象限度額)」の欄の金額を超えないようにすること
- 3 「事業費の内訳」
 - ・ 既に提出した震災復旧寄附金に係る事業及び資金概況書(様式 3)の事業費の内訳(資金計画)の合計欄に記載した金額をそれぞれ記載すること
 - ・ (内 支払済額)の欄には、今回の報告期間までに支払った金額をそれぞれ記載すること

(様式 10) 寄附金実績一覧表

- 1 「報告期間」
 - ・ 募集終了報告にあつては、募集終了の日の属する事業年度開始の日から当

該募集終了の日までとすること

2 「⑤今回の募集合計額」

- ・ 今回の報告期間に受け入れた震災復旧寄附金の合計額を記載すること

3 「⑥今回までの募集実績額」

- ・ 募集開始から現在（報告期間の末日）までに受け入れた震災復旧寄附金の合計額を記載すること

4 「⑦達成率」

- ・ ⑥の金額を③の金額で除した金額を記載すること

5 それ以外の欄について

- ・ 今回の報告期間に発行した受領書発行番号ごとにそれぞれの項目を記載すること

(注) 受領額の合計欄が（様式 8）の今年度の報告書の合計寄附額に一致しているようにすること

（様式 11） 震災復旧寄附金実績報告書（募集終了報告）

1 「受領書発行番号」

- ・ 募集期間に発行した寄附受領書の最終発行番号を記載すること

2 「募集実績額」

- ・ 募集期間に受け入れた震災復旧寄附金の合計額を記載すること

（様式 12） 寄附金に係る事業及び資金概況書（募集終了報告・募集終了後事業報告）

※ 以下の項目以外の項目については（様式 9）の項目を参照して記載すること

1 「報告期間」

- ・ 募集終了報告にあつては、募集終了の日の属する事業年度開始の日から当該募集終了の日までとし、募集終了後事業報告（募集終了の日の属する事業年度に限る。）にあつては、募集終了の日の翌日から募集終了の日の属する事業年度終了の日までとすること

2 「募集実績額」

- ・ 募集期間に受け入れた震災復旧寄附金の合計額を記載すること

（様式 14） 震災復旧寄附金実績報告書（完了報告）

1 「原状回復費」

- ・ 実施した原状回復事業の総事業費を記載すること

2 「自己資金」

- ・ 支出した総事業費のうち、自己資金により充当した金額を記載すること
- 3 「借入金」
 - ・ 支出した総事業費のうち、他からの借入金により充当した金額を記載すること
- 4 「補助金」
 - ・ 支出した総事業費のうち、国等からの補助金を受けた場合の、その補助金により充当した金額を記載すること
- 5 「募集実績額」
 - ・ 支出した総事業費のうち、震災復旧寄附金として受け入れた寄附金により充当した金額を記載すること

(様式 15) 寄附金に係る事業及び資金実績報告書 (完了報告)

※ 以下の項目以外の項目については(様式 3)の項目を参照して記載すること

- 1 「募集実績額」
 - ・ 募集期間に受け入れた震災復旧寄附金の合計額を記載すること

平成 年 月 日

〇〇〇〇大臣

〇 〇 〇 〇 殿

所在地

法人名

代表者

担当者

連絡先

印

東日本大震災により滅失又は損壊をした公益的な施設等の復旧のために募集
する寄附金が指定寄附金として適当である旨の確認申請について

このたび、東日本大震災により滅失又は損壊をした公益的な施設等の原状回復に
要する費用に充てるものとして、別添募集要綱により寄附金を募集するので、寄附
金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に
算入する寄附金を指定する件（平成23年3月15日財務省告示第84号）本文第4号の
確認をしていただきたく、必要書類を添えて申請します。

(様式2)

東日本大震災により滅失又は損壊をした建物等の原状回復のための寄附金の募集要綱
(ひな型)

募集法人名 公益財団法人 ○○○○
募集責任者 理事長 ○○○○
募集を行う事務所所在地 ××県××市××町××××
連絡先 00-0000-0000 (担当: ○○○○)

1. 寄附金を募集する目的及び使途内容

当法人が、東日本大震災により滅失又は損壊をした当法人が所有する○○○(建物の具体的な名称)及び○○○(構築物の具体的な名称)の原状回復に要する費用に充てるための寄附金を募集します。

2. 募集方法

個人、法人を問わず当法人が開設するインターネットのホームページにより広く全国に募集を行います。

3. 募集目標額

○○百万円

4. 寄附金の募集を行う期間

平成▲年▲月▲日(主務官庁の確認日の翌日)から平成○年○月○日までとします。

5. 寄附金の受け入れ

寄附金は下記の専用口座への銀行振込により募集します。

専用口座: ○○銀行 ○○支店 口座名: ○○○○○○ 口座番号: ○○○○○○

(注) 寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件(平成23年3月15日財務省告示第84号)本文第4号に基づく寄附金控除等の税制上の優遇措置を受けることを希望される寄附者に対しては、主務官庁の確認書の写し及び当法人が発行する寄附受領書を送付いたしますので、寄附を頂く際に必ず住所・氏名・お問い合わせ先をご連絡下さい。

6. 受け入れた寄附金の管理の方法

上記の専用口座で管理します。また、寄附を受けて行う原状回復事業に係る会計と他の会計とを区分して経理します。

7. 情報公開

寄附金の募集期間中は、当法人が開設するインターネットのホームページにおいてこの募集要綱を公表します。

また、寄附金の募集実績については〇〇日ごとに、原状回復事業実績及び支出実績については〇〇月ごとにその経過を当法人が開設するインターネットのホームページにて公表します。

なお、支出に係る領収書は5年以上保存し、寄附者等から閲覧の求めがあった場合には、これを開示できないことにつき正当な理由がある場合を除き、その求めに応じます。

8. 募集に要する経費の額

領収書を送付する際の切手代等として、〇〇万円

当法人のホームページにおける原状回復事業の報告サイトの開設費として、〇〇万円

以 上

寄附金に係る事業及び資金概況書（確認申請）

| | | | | | | | | |
|--------------------------------------|----------------------------|-------------------|-------------------|-------------------------|--------------|-----------|-----------|---------------|
| ①法人名 | | ②住所 | | | | | | |
| ③原状回復費 | 円 | ④③のうち 募集目標額 | 円 | | | | | |
| ⑤募集期間 | 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 | ⑥募集方法 | | | | | | |
| ⑦寄附金の募集の目的 | 公益事業の用に供している（ ）の原状回復の費用に充当 | | | | | | | |
| ⑧ 寄 附 事 業 の 概 要 | 建物等 の種類 | 原 状 回 復 事 業 の 概 要 | 復旧工事 の 実施期間 | 原 状 回 復 費 (内 募集対象限度) | 事業費の内訳（資金計画） | | | |
| | | | 自 年 月 至 年 月 | 千円 (内) | 自己資金 千円 | 借入金 千円 | 補助金 千円 | 震災復旧寄附金 千円 |
| | | | | (内) | | | | |
| | | | | (内) | | | | |
| | 募集経費 | | | (内) | | | | |
| | | 合 計 | | (内) | | | | |

(様式3)

建 物 等 の 概 要

| | 建 物 等 | | 建 物 等 | |
|--|-----------|----------------|----------------|----------------|
| | 被 災 建 物 等 | 原 状 回 復 建 物 等 | 被 災 建 物 等 | 原 状 回 復 建 物 等 |
| ① 建物等の種類及び名称 | | | | |
| ② 所在地 | | | | |
| ③ 取得又は建築年月日 | 年 月 日 | 年 月 日 | 年 月 日 | 年 月 日 |
| ④ 使用目的 | 非収益事業用 | | | |
| | 収益事業用 | | | |
| ⑤ 建物等の規模 | 総面積 | m ² | m ² | m ² |
| | () | | | |
| ⑥ 非収益事業部分の規模 | 面積 | m ² | m ² | m ² |
| | () | | | |
| ⑦ 新たに付加された機能 | / | | / | |
| ⑧ 非収益事業割合 (⑥/⑤) | | A | | A |
| ⑨ 原状回復超過割合 | | | | |
| ⑩ 原状回復にかかる総事業費 | | | 円 | 円 |
| ⑪ 募集対象限度額 $\left[\frac{⑩ \times ⑧ \text{の } A}{1 + ⑨} \right]$ | | | 円 | 円 |

(様式4)

公 共 ・ 公 益 法 人 等 の 概 要

| | | | |
|----------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| ① 法人名 | | ② 所在地 | |
| ③ 法人格 | | ④ 設立許可年月日 | |
| ⑤ 代表者氏名及び住所 | | | |
| ⑥ 事業の概要 | | | |
| ⑦ 収 支 内 訳 等 | 事業年度 | 年 月 日 ～ 年 月 日 (決算) | 年 月 日 ～ 年 月 日 (決算) |
| | 1. 収入の部 | | |
| | (1) 基本財産運用収入 | | |
| | (2) 補助金等収入 | | |
| | (3) その他公益事業に係る収入 | | |
| | (4) 収益事業収入 | | |
| | 2. 支出の部 | | |
| | (1) 公益事業支出 | | |
| | (2) 収益事業支出 | | |
| | (3) 管理費 | | |
| 3. 資産の部 | | | |
| (1) 純資産額 | | | |
| (2) うち基本財産額 | | | |
| | 年 月 日 ～ 年 月 日 (予算) | | |

(様式5)

平成 年 月 日

所在地
法人名
代表者

殿

〇〇〇〇大臣
〇〇 〇〇 印

東日本大震災により滅失又は損壊をした公益的な施設等の復旧のための寄附金の募集が指定寄附金として適当である旨の確認書

貴法人から平成 年 月 日付で申請のあった下記の寄附金については、寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金を指定する件（平成23年3月15日財務省告示第84号）本文第4号に掲げる要件を満たす寄附金であることを確認します。

なお、本件寄附金の募集が募集要綱に則っていなかったことその他不正等の事実があったことにより指定寄附金とはならないこととなった場合には、本件確認書を返還していただくこととなる旨申し添えます。

記

確認対象寄附金 東日本大震災により滅失又は損壊をした〇〇及び〇〇の原状回復に要する費用に充てるために募集する寄附金

指定寄附金の募集期間 平成 年 月 日から平成 年 月 日まで

〈様式例〉

発行番号 _____ 号

寄 附 受 領 書

(寄附者)

住所

名称

殿

寄附金の額

金

円

上記のとおり寄附金を受領しました。

平成 年 月 日

〇〇法人 〇〇〇〇

代表者

印

上記の金額は、東日本大震災により滅失又は損壊をしたためその利用の継続が困難である建物等の原状回復のために要する費用に充てるものとして、所得税法第78条第2項第2号及び法人税法第37条第3項第2号に基づき財務大臣が指定した寄附金（平成23年3月15日付財務省告示第84号）で別添のとおり主務官庁により確認を受けたものに該当するものです。

(注) 上記の措置を受けるために、確定申告に際して、この受領書が必要となりますので相当期間大切に保存してください。

平成 年 月 日

〇〇〇〇大臣

〇 〇 〇 〇 殿

所在地

法人名

代表者

印

震災復旧寄附金実績報告書（年次報告）

東日本大震災により滅失又は損壊をしたためその利用の継続が困難である建物等の原状回復のために要する費用に充てるものとして、所得税法第78条第2項第2号及び法人税法第37条第3項第2号に基づき財務大臣が指定した寄附金（平成23年3月15日付財務省告示第84号）につき、平成〇〇年〇月〇日から平成〇〇年〇月〇日までの間に行った寄附事業の実績を別紙資料を添付のうえ、下記のとおり報告します。

記

| 募集目標額 | 法人 | | 個人 | | 合計 | |
|-----------|----|-----|----|-----|----|-----|
| | 件数 | 寄附額 | 件数 | 寄附額 | 件数 | 寄附額 |
| 前年度までの報告書 | | 千円 | | 千円 | | 千円 |
| 今年度の報告書 | | | | | | |
| 合計 | | | | | | |

寄附金に係る事業及び資金概況書（年次報告）

（報告期間：平成 年 月 日～平成 日 月 日）

| | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------|--------|-----------|----------------|-----------|---------|-------------------------|----------|------|----------------|---------|--|
| ①法人名 | | | | | | ②住所 | | | | | |
| ③募集目標額 | | 円 | | | | ④当年度末までの募集実績額 | | 円 | | | |
| ⑤ 寄 附 事 業 の 概 要 | 建物等の種類 | 原状回復事業の概要 | 復旧工事の 実施期間 | 契約 年月日 | 進捗 率 | 原状回復費 (内 募集対象限 度) | 事業費の支出状況 | | 震災復旧寄 附金充当額 | | |
| | | | 自 年 月 至 年 月 | 年 月 | % | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | | |
| | | | | | | (内) | | | | | |
| | | | | | | (内) | | | | | |
| | | 募集経費 | | | | (内) | | | | | |
| | 合 計 | | | | | | (内) | | | | |
| 事業費の内訳 (内 支払済額) | | | | | | | 自己資金 | 借入金 | 補助金 | 震災復旧寄附金 | |
| | | | | | | | (内) | (内) | (内) | (内) | |

(様式9)

寄 附 金 実 績 一 覧 表

(報告期間：平成 年 月 日 ~ 平成 日 月 日)

| ① 法 人 名 | | ② 住 所 | | | | |
|------------|------------|-------|--------------|-------|---------------------|-----------------|
| ③ 募集目標額 | | 千円 | ④ 募 集 期 間 | | 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 | |
| ⑤ 今回の募集合計額 | | 千円 | ⑥ 今回までの募集実績額 | | 千円 | ⑦達成率 (⑥/③) % |
| 受領書発行番号 | 寄附者名及び代表者名 | 住 所 | 業 種 | 寄附年月日 | 受 領 額 | 受領累計額 |
| | | | | 年 月 日 | 千円□ | 千円□ |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 合 計 | | | | | | |

平成 年 月 日

〇〇〇〇大臣

〇 〇 〇 〇 殿

所在地

法人名

代表者

印

震災復旧寄附金実績報告書（募集終了報告）

東日本大震災により滅失又は損壊をしたためその利用の継続が困難である建物等の原状回復のために要する費用に充てるものとして、所得税法第78条第2項第2号及び法人税法第37条第3項第2号に基づき財務大臣が指定した寄附金（平成23年3月15日付財務省告示第84号）につき、当該寄附金の募集が平成〇〇年〇月〇日をもって終了しましたので、寄附金の募集実績を別紙資料を添付のうえ、下記のとおり報告します。

記

| | |
|---------|---------------------|
| 受領書発行番号 | No.000001 ~ No. |
| 募集期間 | 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 |
| 募集目標額 | 円 |
| 募集実績額 | 円 |

寄附金に係る事業及び資金概況書（募集終了報告・募集終了後事業報告）

（報告期間：平成 年 月 日～平成 日 月 日）

| | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------------------------|------------|-----------|--|----------------|-----------|---------|-------------------------|----------|------|----------------|---------|---------------|----|
| ①法人名 | | | | | | ②住所 | | | | | | | |
| ③原状回復費 | | 千円 | | ④募集目標額 | | 千円 | | ⑤募集実績額 | | 千円 | | ⑥達成率 (⑤/④) | % |
| ⑦ 寄 附 事 業 の 概 要 | 建物等 の種類 | 原状回復事業の概要 | | 復旧工事 の実施期間 | 契約 年月日 | 進捗 率 | 原状回復費 (内 募集対象限 度) | 事業費の支出状況 | | 震災復旧寄 附金充当額 | | | |
| | | | | 自 年 月 至 年 月 | 年 月 | % | 千円 | 千円 | 千円 | | | | 千円 |
| | | | | | | (内) | | | | | | | |
| | | | | | | (内) | | | | | | | |
| | 募集 経費 | | | | | (内) | | | | | | | |
| | 合 計 | | | | | | | (内) | | | | | |
| 事業費の内訳 (内 支払済額) | | | | | | | | 自己資金 | 借入金 | 補助金 | 震災復旧寄附金 | | |
| | | | | | | | | (内) | (内) | (内) | (内) | | |

(様式12)

平成 年 月 日

〇〇〇〇大臣

〇 〇 〇 〇 殿

所在地

法人名

代表者

印

震災復旧寄附金実績報告書（募集終了後事業報告）

東日本大震災により滅失又は損壊をしたためその利用の継続が困難である建物等の原状回復のために要する費用に充てるものとして、所得税法第78条第2項第2号及び法人税法第37条第3項第2号に基づき財務大臣が指定した寄附金（平成23年3月15日付財務省告示第84号）につき、平成〇〇年〇月〇日から平成〇〇年〇月〇日までの間に行った原状回復事業の実績を別紙資料のとおり報告します。

平成 年 月 日

〇〇〇〇大臣

〇 〇 〇 〇 殿

所在地

法人名

代表者

印

震災復旧寄附金実績報告書（完了報告）

東日本大震災により滅失又は損壊をしたためその利用の継続が困難である建物等の原状回復のために要する費用に充てるものとして、所得税法第78条第2項第2号及び法人税法第37条第3項第2号に基づき財務大臣が指定した寄附金（平成23年3月15日付財務省告示第84号）につき、当該寄附を受けて行う原状回復事業が平成〇〇年〇月〇日をもって終了しましたので、当該原状回復事業実績を別紙資料を添付のうえ、下記のとおり報告します。

記

| | | |
|-----------|--|---|
| 原 状 回 復 費 | | 円 |
| 自 己 資 金 | | 円 |
| 借 入 金 | | 円 |
| 補 助 金 | | 円 |
| 募 集 実 績 額 | | 円 |

寄附金に係る事業及び資金実績報告書(完了報告)

| | | | | | | | | | |
|--------------------------------------|------------|-----------|--------|----------------|-------------------------|---------------|---------------|-----|---------|
| ①法人名 | | | | ②住所 | | | | | |
| ③原状回復費 | | 千円 | ④募集目標額 | 千円 | ⑤募集実績額 | 千円 | ⑥達成率 (⑤/④) | % | |
| ⑦ 寄 附 事 業 の 概 要 | 建物等 の種類 | 原状回復事業の概要 | | 復旧工事 の実施期間 | 原状回復費 (内 募集対象限 度) | 事業費の内訳 (資金実績) | | | |
| | | | | 自 年 月 至 年 月 | 千円 | 自己資金 | 借入金 | 補助金 | 震災復旧寄附金 |
| | | | | | (内) | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| | | | | | (内) | | | | |
| | | | | | (内) | | | | |
| | | 募集経費 | | | (内) | | | | |
| | 合 計 | | | | (内) | | | | |

(様式15)